

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	KNT - CTホールディングス株式会社
【英訳名】	KNT-CT Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸川 和良
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田一丁目7番8号
【電話番号】	03(6891)6844（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 伊藤 浩一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区東神田一丁目7番8号
【電話番号】	03(6891)6844（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 伊藤 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (百万円)	200,500	202,276	448,273
経常利益 又は経常損失 ( ) (百万円)	1,432	984	3,539
当期純利益 又は四半期純損失 ( ) (百万円)	1,051	1,257	1,863
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	14	1,833	3,412
純資産額 (百万円)	20,491	21,434	23,954
総資産額 (百万円)	134,643	135,660	129,308
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失 ( ) (円)	4.00	4.66	7.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	6.95
自己資本比率 (%)	15.2	15.8	18.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,627	2,699	7,105
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,349	851	2,545
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	352	28	440
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	52,821	56,660	54,698

回次	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.97	2.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益について、第76期第2四半期連結累計期間および第77期第2四半期連結累計期間については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間より、以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社クラブツーリズム・ スペースツアーズ	東京都新宿区	25	その他	100.0 (100.0)	役員の兼務等...無

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の( )内は間接所有割合で内数であります。

3. 第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社クラブツーリズム・スペースツアーズを連結子会社に含めました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響は次第に薄れつつあり、設備投資や公共投資も堅調に推移し、今後の景気回復が期待されます。旅行業界におきましても消費増税の影響は限定的で大幅な落込みは見られませんでした。国内では京阪神方面への旅行者数が増加していますが、昨年の牽引役であった首都圏方面や遷宮効果が一巡した東海・山陰方面が厳しく、全体としては僅かに減少しました。海外は依然として東アジア情勢や円安傾向の影響を受けてマイナス傾向が続きました。

このような情勢のもと、当社は持株会社体制に移行して1年半が経過し、その間「近畿日本ツーリスト」という強力なブランドと広範なネットワークを持つ強みと「クラブツーリズム」が持つ優れたマーケティング力や商品企画力を掛け合わせて「統合シナジー」を生み出すべく、両社商品の相互販売やチャーター便の共同販売などの取組みを進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は2,022億76百万円（前年同期2,005億円）、営業損失は11億30百万円（前年同期 営業損失10億1百万円）、経常損失は9億84百万円（前年同期 経常損失14億32百万円）、四半期純損失は12億57百万円（前年同期 四半期純損失10億51百万円）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

#### 個人旅行事業

近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社では「人生の感動体験」をデザインし、一人ひとりのお客さまの「楽しく生きる」を応援することをメインテーマとして、お客さま視点に立脚した旅行商品の販売・ご提供に努めております。当第2四半期は海外パッケージ「ホリデイ」が東アジア情勢の影響等で低調に推移しましたが、新たな取組みとして家族の海外旅行を応援する「ベビたび」、「キッズたび」を発売し、需要の掘り起こしに努めました。国内パッケージ「メイト」は関西を除く各方面で厳しい状況でしたが、付加価値の高い大人限定の「プレミアムメイト～ワンランク上の優雅なおとな旅」の販売を開始し、大人に特化したこだわりの旅のご提供に努めました。

クラブツーリズム株式会社は、5月に夏祭りとクルーズを題材にテレビCMを放映し、それらの魅力訴求とクラブツーリズムブランドの認知度アップに努めました。また、中国地方の高齢者を中心とした旅行需要の取込みを目指して4月1日に広島旅行センターをグランドオープンしました。海外旅行部門はヨーロッパやアメリカ等の商品が伸張し、堅調に推移しました。国内旅行部門は北東北、中部・北陸方面が好調に推移しました。バス旅行部門は販売が堅実に推移しました。その他、福島県「三春の滝桜」を鑑賞するツアーは全国から約26,500名を集め、震災前と同規模となりました。

また、昨年初めて訪日外国人旅行者が1,000万人を突破し、今後一層の市場拡大が見込まれる訪日旅行事業については、当社に「訪日FITセンター」を新設して需要の獲得に取り組みしました。

個人旅行事業連結売上高	1,173億4百万円（前年同期比 0.9%減）
個人旅行事業連結営業損失	14億87百万円（前年同期比 - ）

### 団体旅行事業

近畿日本ツーリスト株式会社は、「ソチオリンピック」において出場選手関係者による応援団や個人のお客さまを対象に観戦ツアーを企画し、「2014 FIFAワールドカップブラジル大会」においては法人の招待旅行を中心に多数のお客さまにご利用いただきました。国内においても「東京マラソン2014」などのスポーツイベント関連需要への積極的な営業展開を図りました。また、修学旅行でのリアルタイム位置情報システム「CCRY(ククリ)」の本格導入を開始し、安全・安心をキーワードに修学旅行需要の取込みに努めました。さらに、わが国においてグローバル人材育成が急務とされる中、グローバル人材育成のパイオニアであるInstitution for a Global Society株式会社と業務提携し、同社の教育プログラムと当社の海外ネットワークを生かした海外研修プログラムを組み合わせた研修旅行の営業活動に注力しました。

団体旅行事業連結売上高	505億55百万円（前年同期比 7.3%増）
団体旅行事業連結営業利益	6億32百万円（前年同期比 4.1%減）

### その他

海外航空券の卸売販売につきましては、東アジア情勢の影響から、厳しい状況が続きました。

地域旅行会社（北海道・東北・中国四国・九州）ではグループ内での連携を進め、相互の長所やノウハウの共有化を図ることにより売上高の増加に努めてまいりました。また、それぞれの地域に密着した地道な営業活動の展開により、地域のお客さまの多様なニーズに応えてまいりました。

その他連結売上高	343億50百万円（前年同期比 1.8%減）
その他連結営業損失	1億95百万円（前年同期比 -）

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、主に預け金、受取手形及び営業未収金と未渡クーポンが増加したことにより、前連結会計年度末に比べ4.9%増加し、1,356億60百万円（前連結会計年度末は1,293億8百万円）となり、負債合計は、主に預り金、未精算旅行券と団体前受金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ8.4%増加し、1,142億25百万円（前連結会計年度末は1,053億54百万円）となりました。また、純資産は、主に四半期純損失と退職給付に関する会計基準の早期適用で利益剰余金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ10.5%減少し、214億34百万円（前連結会計年度末は239億54百万円）となりました。

この結果、自己資本比率は15.8%で前連結会計年度末から2.7%減少しました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比較して19億62百万円増加し566億60百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は26億99百万円の増加（前年同期は56億27百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の増加による影響で43億78百万円減少したものの、仕入債務の増加による影響で22億34百万円、預り金の増加による影響で40億44百万円、団体前受金の増加による影響で25億21百万円がそれぞれ増加したためであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は8億51百万円の減少（前年同期は23億49百万円の増加）となりました。これは主に固定資産の取得による支出で11億28百万円が減少したためであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は28百万円の増加（前年同期は3億52百万円の増加）となりました。これは主に株式の発行による収入で41百万円が増加したためであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	380,000,000
計	380,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	269,859,135	269,995,135	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	269,859,135	269,995,135		

(注)「提出日現在発行数」には、平成26年8月1日から四半期報告書提出までの新株予約権の行使により増加した発行株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	17,000	269,859,135	1	7,846	1	12,157

(注)平成26年4月1日から6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数は17,000株、資本金は1百万円、資本準備金は1百万円それぞれ増加しております。

## (6)【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	146,328	54.23
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (近畿日本鉄道株式会社 退職給付信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	19,000	7.04
近鉄バス株式会社	大阪府東大阪市小阪1丁目7番1号	4,795	1.78
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9番6号	3,902	1.45
株式会社箱根高原ホテル	神奈川県足柄下郡箱根町元箱根164番地	3,803	1.41
株式会社近鉄エクスプレス	東京都港区港南2丁目15番1号	2,657	0.98
株式会社近鉄百貨店	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号	2,632	0.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,533	0.57
資産管理サービス信託銀行 株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,443	0.53
株式会社奥日光高原ホテル	栃木県日光市湯元国有林1065ト林小班	1,430	0.53
計		187,526	69.50

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(23,490株)を控除して算出しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)は、信託業務に係る株式数です。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 268,919,000	268,919	同上
単元未満株式	普通株式 917,135	-	同上
発行済株式総数	269,859,135	-	-
総株主の議決権	-	268,919	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権2個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式490株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) KNT - CTホールディングス株式会社	東京都千代田区 東神田一丁目7番8号	23,000	-	23,000	0.01
計	-	23,000	-	23,000	0.01

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,229	29,930
預け金	27,140	29,120
受取手形及び営業未収金	19,425	22,671
商品	15	21
団体前払金	16,073	16,722
繰延税金資産	2,444	3,730
その他	7,788	8,065
貸倒引当金	25	22
流動資産合計	103,092	110,239
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,195	1,332
土地	1,282	1,218
その他(純額)	652	683
有形固定資産合計	3,130	3,233
無形固定資産		
のれん	2,902	2,540
その他	5,836	5,605
無形固定資産合計	8,739	8,145
投資その他の資産		
投資有価証券	4,202	4,237
繰延税金資産	2,319	1,689
その他	8,240	8,802
貸倒引当金	414	687
投資その他の資産合計	14,347	14,041
固定資産合計	26,216	25,420
資産合計	129,308	135,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	11,319	10,855
未払金	5,020	5,787
未払法人税等	554	242
預り金	21,404	25,452
未精算旅行券	32,346	35,133
団体前受金	25,504	28,050
賞与引当金	818	391
その他	1,828	1,494
流動負債合計	98,797	107,407
固定負債		
退職給付引当金	2,578	3,082
旅行券等引換引当金	1,138	936
その他	2,840	2,798
固定負債合計	6,556	6,817
負債合計	105,354	114,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,825	7,846
資本剰余金	6,988	7,009
利益剰余金	7,131	5,146
自己株式	2	3
株主資本合計	21,943	19,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	844	965
繰延ヘッジ損益	882	42
為替換算調整勘定	267	496
その他の包括利益累計額合計	1,994	1,418
少数株主持分	17	16
純資産合計	23,954	21,434
負債純資産合計	129,308	135,660

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	200,500	202,276
売上原価	165,957	167,632
売上総利益	34,542	34,643
営業費用	1 35,544	1 35,774
営業損失( )	1,001	1,130
営業外収益		
受取利息	138	153
受取配当金	22	25
助成金収入	19	1
その他	27	28
営業外収益合計	207	208
営業外費用		
支払利息	81	37
為替差損	515	14
持分法による投資損失	31	7
その他	10	3
営業外費用合計	638	63
経常損失( )	1,432	984
特別利益		
移転補償金	-	88
投資有価証券売却益	-	24
受取補償金	20	-
固定資産売却益	9	0
その他	5	-
特別利益合計	35	112
特別損失		
厚生年金基金脱退拠出金	-	106
経営統合関連費用	131	-
固定資産除却損	40	3
店舗閉鎖損失	0	-
その他	8	0
特別損失合計	181	111
税金等調整前四半期純損失( )	1,579	983
法人税、住民税及び事業税	294	235
法人税等調整額	820	39
法人税等合計	526	275
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,053	1,258
少数株主損失( )	1	0
四半期純損失( )	1,051	1,257

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,053	1,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	618	121
繰延ヘッジ損益	144	925
為替換算調整勘定	447	264
持分法適用会社に対する持分相当額	145	35
その他の包括利益合計	1,067	575
四半期包括利益	14	1,833
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14	1,833
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	1,579	983
減価償却費	1,444	1,359
のれん償却額	362	362
貸倒引当金の増減額( は減少)	28	18
賞与引当金の増減額( は減少)	36	432
退職給付引当金の増減額( は減少)	627	642
旅行券等引換引当金の増減額( は減少)	213	201
受取利息及び受取配当金	161	179
支払利息	81	37
受取補償金	20	-
売上債権の増減額( は増加)	1,624	4,378
仕入債務の増減額( は減少)	2,885	2,234
未払金の増減額( は減少)	1,017	580
預り金の増減額( は減少)	3,259	4,044
団体前受金の増減額( は減少)	3,502	2,521
団体前払金の増減額( は増加)	1,739	631
その他	376	630
小計	7,029	3,078
利息及び配当金の受取額	194	190
利息の支払額	81	37
法人税等の支払額	1,515	531
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,627</b>	<b>2,699</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	724	360
定期預金の払戻による収入	624	762
固定資産の取得による支出	538	1,128
長期貸付けによる支出	23	19
長期貸付金の回収による収入	66	30
供託金の支払による支出	10	46
供託金の返還による収入	2,426	38
差入保証金の差入による支出	164	473
差入保証金の回収による収入	270	145
その他	421	200
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,349</b>	<b>851</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	374	41
その他	21	13
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>352</b>	<b>28</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	468	85
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	8,797	1,962
現金及び現金同等物の期首残高	17,324	54,698
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	26,509	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	190	-
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1 52,821</b>	<b>1 56,660</b>

## 【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

( 連結の範囲の重要な変更 )

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社クラブツーリズム・スペースツアーズを連結の範囲に含めております。

( 会計方針の変更等 )

( 退職給付に関する会計基準等の適用 )

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)が平成25年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めに限る。)を早期適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が726百万円減少しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

( 会計上の見積りの変更 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

該当事項はありません。

( 四半期連結損益計算書関係 )

1. 営業費用のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
給料手当等	18,382百万円	18,510百万円
退職給付費用	705	639
販売諸経費	7,114	7,136

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	22,644百万円	29,930百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,462	2,389
預け金	32,640	29,120
現金及び現金同等物	52,821	56,660

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

## 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年1月1日を効力発生日として当社を株式交換完全親会社とし、クラブツーリズム株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことおよび新株予約権の行使により、資本剰余金が2,117百万円、利益剰余金が12,471百万円それぞれ増加し、自己株式が143百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

## 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間の期首より、退職給付会計基準等を早期適用しております。これにより当第2四半期連結累計期間の期首利益剰余金が726百万円減少しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	個人旅行 事業	団体旅行 事業	その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	118,399	47,107	34,992	200,500	-	200,500
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	1,071	4,582	5,710	5,710	-
計	118,455	48,179	39,575	206,210	5,710	200,500
セグメント利益又は損失( )	1,166	659	150	657	344	1,001

(注) 1. 「その他」の区分は、海外航空券卸販売、北海道・東北・中国四国・九州地区の各種旅行商品の販売、海外におけるサービスの提供と各種旅行商品の販売、人材派遣業、物品販売業、損害保険業および旅行関連サービス業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 344百万円には、セグメント間取引消去1百万円、のれん償却額 362百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額 14百万円、その他調整額30百万円が含まれております。全社収益は主にグループ会社からの経営指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間に、クラブツーリズム株式会社との経営統合により、のれんが発生しておりますが、報告セグメントには帰属させておりません。なお、当該事象による当第2四半期連結累計期間におけるのれんの償却額は362百万円、当第2四半期連結会計期間末におけるのれんの未償却残高は3,265百万円であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年1月1日至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	個人旅行 事業	団体旅行 事業	その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	117,304	50,555	34,350	202,211	64	202,276
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	677	5,542	6,264	6,264	-
計	117,349	51,233	39,892	208,475	6,199	202,276
セグメント利益又は損失（ ）	1,487	632	195	1,050	80	1,130

(注) 1. 「その他」の区分は、海外航空券卸販売、北海道・東北・中国四国・九州地区の各種旅行商品の販売、海外におけるサービスの提供と各種旅行商品の販売、人材派遣業、物品販売業、損害保険業および旅行関連サービス業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 80百万円には、セグメント間取引消去2百万円、のれん償却額 362百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額280百万円が含まれております。全社収益は主に報告セグメントに帰属しない売上高であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. セグメント別資産の著しい金額の変動

当第2四半期連結累計期間において、近畿日本ツーリスト株式会社からKNT - CTホールディングス株式会社へ次世代基幹システム等を譲渡したことにより、当第2四半期連結会計期間末の「団体旅行事業」セグメント資産が前連結会計年度末に比べて4,049百万円減少しております。なお、KNT - CTホールディングス株式会社の資産は全社資産として調整額に含めております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）が平成25年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めに限る。）を早期適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が726百万円減少しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失 4.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	1株当たり四半期純損失 4.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
四半期純損失金額( )(百万円)	1,051	1,257
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(百万円)	1,051	1,257
普通株式の期中平均株式数(株)	262,789,025	269,800,727

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

KNT - CTホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 純司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桑本 義孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKNT - CTホールディングス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、KNT - CTホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）における退職給付債務及び勤務費用の定めを早期適用している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。